

四半期報告書

(第10期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

古河スカイ株式会社

東京都千代田区外神田四丁目14番1号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
2【役員の状況】	6
第4【経理の状況】	7
1【四半期連結財務諸表】	8
2【その他】	17
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	古河スカイ株式会社
【英訳名】	Furukawa-Sky Aluminum Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 満
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	東京（03）5295－3800（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 磯 政男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	東京（03）5295－3643
【事務連絡者氏名】	経理部長 磯 政男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	146,177	137,065	193,972
経常利益 (百万円)	5,510	3,804	6,411
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,777	2,077	3,540
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,068	3,233	2,861
純資産額 (百万円)	69,580	73,250	71,179
総資産額 (百万円)	215,563	209,951	212,998
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.23	9.15	15.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.0	34.6	33.1

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△0.01	1.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、第2四半期連結会計期間において以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万米ドル)	事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) PennTecQ, Inc.	米国ペンシルベニア州グリーンビル	2	自動車用部品の製造販売	— [100]	—

(注) 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の経済環境は、欧州の財政問題リスクは依然として残るものの、中国は景気減速感が緩み、米国も緩やかな改善傾向にあります。一方、我が国経済は、上期好調であった国内自動車販売がエコカー補助金の終了等により10月以降減少しております。電機・電子部品関連は低迷が続き、関連する設備投資の抑制や延期が見られるなど依然として厳しい経営環境が続いております。

当社グループが属するアルミニウム圧延業の需要は、輸送材は増加したものの、デジタル家電の不調等を受けコンデンサー用箔地が前年同期比で減少したことに加え、一般機械器具材や飲料用缶材も需要が減少したため、圧延需要全体では、前年同期比で微減となりました。

当社の売上数量は、LNG船用の厚板が需要急増に支えられ前年同期比大幅増となりましたが、主力の飲料用缶材や箔地等が前年同期比で減少となったため、全体では前年同期比約2%の減少となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は137,065百万円（前年同期比9,112百万円の減少）、営業利益は3,558百万円（前年同期比2,250百万円の減少）、経常利益は3,804百万円（前年同期比1,707百万円の減少）、四半期純利益は2,077百万円（前年同期比700百万円の減少）となりました。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「圧延」及び「加工品」の2つの事業セグメントで構成されておりますが、アルミ圧延品として提供する製品特性、販売する市場・業界などが概ね類似するため、これらを集約し「アルミ圧延品事業」を単一の報告セグメントとしております。そのため、その他のセグメント情報の記載を省略しております。

なお、「圧延」はアルミニウムの板圧延製品・箔製品・押出製品・鋳物製品・鍛造製品の製造・販売をしており、「加工品」はアルミニウムの板圧延品・押出製品等を主な素材とする製品の加工・販売をしております。

また、当第3四半期連結累計期間における海外売上高は21,145百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は15.4%となりました。

(2) 連結財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は209,951百万円（前連結会計年度末比3,047百万円の減少）となりました。このうち、流動資産合計については96,984百万円（前連結会計年度末比5,687百万円の減少）となりました。これは、主に現金及び預金が753百万円、たな卸資産が1,758百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が5,027百万円、短期貸付金が3,201百万円減少したこと等によるものです。また、固定資産合計については112,967百万円（前連結会計年度末比2,639百万円の増加）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は136,701百万円（前連結会計年度末比5,118百万円の減少）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が2,601百万円、未払金が648百万円、未払費用が629百万円、退職給付引当金が1,000百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は73,250百万円（前連結会計年度末比2,071百万円の増加）となりました。これは、主に為替換算調整勘定が627百万円、繰延ヘッジ損益が475百万円増加したことに加え、第3四半期連結累計期間における四半期純利益2,077百万円の計上と連結範囲の変更等による剰余金の増加203百万円、及び配当金1,363百万円の支払により、利益剰余金が918百万円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2,191百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成25年2月12日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	227,100,000	227,100,000	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	227,100,000	227,100,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	227,100,000	—	16,528	—	35,184

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日現在で記載しております。

①【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,063,000	227,063	—
単元未満株式	普通株式 25,000	—	—
発行済株式総数	227,100,000	—	—
総株主の議決権	—	227,063	—

(注) 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式が469株含まれています。

②【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数割合 (%)
古河スカイ株式会社	東京都千代田区 外神田四丁目14番1号	12,000	—	12,000	0.01
計	—	12,000	—	12,000	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,619	8,371
受取手形及び売掛金	※2 57,054	※2 52,027
商品及び製品	4,412	5,756
仕掛品	8,801	9,406
原材料及び貯蔵品	9,173	8,980
繰延税金資産	1,452	744
短期貸付金	8,801	5,600
未収入金	4,906	4,679
その他	563	1,515
貸倒引当金	△109	△95
流動資産合計	102,670	96,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,541	20,321
機械装置及び運搬具（純額）	24,361	20,836
土地	36,332	37,371
建設仮勘定	2,230	6,816
その他（純額）	2,302	2,008
有形固定資産合計	85,766	87,353
無形固定資産		
のれん	445	298
ソフトウェア	1,024	1,229
その他	105	103
無形固定資産合計	1,574	1,631
投資その他の資産		
投資有価証券	14,851	16,140
長期前払費用	177	158
繰延税金資産	3,564	3,097
その他	4,412	4,604
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	22,987	23,983
固定資産合計	110,328	112,967
資産合計	212,998	209,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 37,401	※2 34,800
電子記録債務	※2 3,349	※2 3,184
短期借入金	23,334	23,423
1年内償還予定の社債	182	133
1年内返済予定の長期借入金	8,791	13,751
リース債務	119	418
未払金	8,208	7,559
未払費用	8,453	7,823
未払法人税等	504	251
未払消費税等	141	37
その他	※2 779	※2 316
流動負債合計	91,261	91,696
固定負債		
社債	247	191
長期借入金	38,173	32,690
リース債務	83	1,149
退職給付引当金	9,540	8,540
役員退職慰労引当金	128	141
環境対策引当金	172	169
事業構造改善引当金	732	724
繰延税金負債	41	87
その他	1,442	1,314
固定負債合計	50,559	45,006
負債合計	141,819	136,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	20,267	21,185
自己株式	△2	△3
株主資本合計	71,978	72,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	129
繰延ヘッジ損益	△423	53
為替換算調整勘定	△1,151	△524
その他の包括利益累計額合計	△1,394	△343
少数株主持分	596	697
純資産合計	71,179	73,250
負債純資産合計	212,998	209,951

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	146,177	137,065
売上原価	128,012	120,561
売上総利益	18,165	16,504
販売費及び一般管理費	12,357	12,946
営業利益	5,808	3,558
営業外収益		
持分法による投資利益	366	823
その他	318	372
営業外収益合計	684	1,195
営業外費用		
支払利息	826	777
その他	156	172
営業外費用合計	982	949
経常利益	5,510	3,804
特別利益		
固定資産売却益	8	8
その他	0	0
特別利益合計	8	8
特別損失		
固定資産除却損	91	46
投資有価証券評価損	200	—
出資金評価損	—	50
その他	47	16
特別損失合計	338	112
税金等調整前四半期純利益	5,180	3,699
法人税、住民税及び事業税	789	527
法人税等調整額	1,540	972
法人税等合計	2,330	1,499
少数株主損益調整前四半期純利益	2,850	2,200
少数株主利益	73	123
四半期純利益	2,777	2,077

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,850	2,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68	△51
繰延ヘッジ損益	△813	367
為替換算調整勘定	△175	△122
持分法適用会社に対する持分相当額	△726	839
その他の包括利益合計	△1,782	1,032
四半期包括利益	1,068	3,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,024	3,112
少数株主に係る四半期包括利益	44	120

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第2四半期連結会計期間より、PennTecQ, Inc. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【追加情報】

当社と住友軽金属工業株式会社(以下「住友軽金属」という。)は、平成24年8月29日開催の両社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日(予定)を効力発生日として両社が対等の精神に基づき経営統合すること(以下「本経営統合」という。)について合意し、統合基本合意書を締結しました。

本経営統合について、当第3四半期連結会計期間末での重要な変動はありません。なお、概要は次のとおりであります。

(1) 本経営統合の目的

両社は本経営統合により、各々の会社で培って来た優れた技術力、品質・コスト管理、お客様のニーズへの対応力、製品開発力などの経営資源・資産の融合により、相乗効果を追求し、アルミニウム圧延市場における競争力と企業体質の強化を図ってまいります。これら両社の総力を結集し早期に実現することで国内アルミニウム圧延事業の基盤を強化するとともに、グローバル化を加速させ、環境、エネルギー等今後伸長が期待される新規成長・開発分野への対応、東南アジア等新興国マーケットでのアルミニウム圧延品の大幅な需要増加への対応を推進いたします。そして、グローバルマーケットで確固たる存在感を持つ「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャー会社」となることを目指します。統合新会社は、若い金属であるアルミニウムの潜在的な可能性を追求し、環境・エコロジー社会の実現、お客様の発展、より豊かな将来に貢献し、日本及び世界経済の成長と発展に寄与してまいります。

(2) 合併の方法

両社は、本経営統合を吸収合併(以下「本合併」という。)の方式により実施いたします。本経営統合は対等の精神に基づき実施されますが、本合併の手續上、当社を吸収合併存続会社、住友軽金属を吸収合併消滅会社といたします。

(3) 合併のスケジュール

合併契約を平成25年4月に締結し、合併期日(効力発生日)は同年10月1日を予定しております。

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

当社は、合併期日前日の最終の時点における住友軽金属の各株主に対し、その有する住友軽金属の株式1株に対して当社の株式0.346株を割当て交付いたします。ただし、住友軽金属が保有する自己株式については、本合併による株式の割当ては行いません。

(5) 合併比率の算定根拠等

①算定の基礎

当社及び住友軽金属は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性・妥当性を期すため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領いたしました。当社は第三者算定機関としてみずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」という。)及び野村證券株式会社(以下「野村証券」という。)を起用いたしました。住友軽金属は第三者算定機関としてSMBC日興証券株式会社(以下「SMBC日興証券」という。)及び大和証券株式会社(以下「大和証券」という。)を起用いたしました。

なお、当社が各第三者算定機関に対して提出したディスカунテッド・キャッシュフロー法(DCF法)による算定の基礎となる将来の利益計画においては、対前年度比較において大幅な増益となる事業年度が含まれています。これは主として、コスト削減効果やタイ等での生産体制拡大及び新興国を中心とした需要の取り込み等の要素を見込んでいるためです。

また、住友軽金属が各第三者算定機関に対して提出したDCF法による算定の基礎となる将来の利益計画においては、大幅な増減益を見込んでおりません。

②算定の経緯

上記記載のとおり、当社はみずほ証券及び野村證券に、住友軽金属はSMBC日興証券及び大和証券に、それぞれ本合併に用いられる合併比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

③算定機関との関係

当社のフィナンシャル・アドバイザー（第三者算定機関）であるみずほ証券及び野村證券、住友軽金属のフィナンシャル・アドバイザー（第三者算定機関）であるSMBC日興証券及び大和証券は、それぞれ当社及び住友軽金属の関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

④公正性を担保するための措置

当社は、本合併の公正性を担保するため、上記(5)①に記載のとおり、第三者算定機関であるみずほ証券及び野村證券から本合併に係る合併比率算定書の提出を受けました。加えて、平成24年8月29日付にて、みずほ証券及び野村證券からそれぞれ上記(5)①記載の前提条件その他一定の前提条件を基に、合意された合併比率が当社にとって財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）を取得しています。

住友軽金属は、本合併の公正性を担保するため、上記(5)①に記載のとおり、第三者算定機関であるSMBC日興証券及び大和証券から本合併に係る合併比率算定書の提出を受けました。加えて、平成24年8月29日付にて、SMBC日興証券及び大和証券からそれぞれ上記(5)①記載の前提条件その他一定の前提条件を基に、合意された合併比率が住友軽金属にとって財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）を取得しています。

⑤利益相反を回避するための措置

本合併に際しては、当社と住友軽金属の間には特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

(6) 引継資産・負債の状況（平成24年3月31日時点）

(連結)

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	102,220	流動負債	171,960
固定資産	219,929	固定負債	96,928
資産合計	322,150	負債合計	268,889

(単体)

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	74,653	流動負債	123,964
固定資産	177,187	固定負債	76,263
資産合計	251,841	負債合計	200,228

(7) 吸収合併存続会社となる会社の概要

	吸収合併存続会社
(1) 名 称	未定
(2) 本 店 所 在 地	未定
(3) 代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役会長 山内 重徳 代表取締役社長 岡田 満
(4) 事 業 内 容	アルミニウム・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延製品・鋳物製品・鍛造製品 並びに加工品の製造・販売等
(5) 資 本 金	未定
(6) 決 算 期	未定
(7) 純 資 産	現時点では確定していません。
(8) 総 資 産	現時点では確定していません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
PennTecQ, Inc.	250百万円	古河ス凱(無錫)ろ材加工有限公司 83百万円
計	250	83

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	2,017百万円	1,912百万円
支払手形	541	422
電子記録債務	1,010	851
その他流動負債	8	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	9,188百万円	8,000百万円
のれんの償却額	146百万円	146百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	681	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	681	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	681	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	681	3.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営
資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「圧延」及び「加工品」の2
つの事業セグメントで構成されておりますが、アルミ圧延品として提供する製品特性、販売する市場・業界な
どが概ね類似するため、これらを集約し「アルミ圧延品事業」を単一の報告セグメントとしております。その
ため、その他のセグメント情報の記載を省略しております。

なお、「圧延」はアルミニウムの板圧延製品・箔製品・押出製品・鋳物製品・鍛造製品の製造・販売をして
おり、「加工品」はアルミニウムの板圧延品・押出製品等を主な素材とする製品の加工・販売をしておりま
す。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	12.23円	9.15円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,777	2,077
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,777	2,077
普通株式の期中平均株式数 (千株)	227,088	227,088

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第10期(平成24年4月1日から平成25年3月31日)中間配当については、平成24年11月1日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-------------|
| ①配当金の総額 | 681百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年11月30日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成25年2月12日

古河スカイ株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河スカイ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【会社名】	古河スカイ株式会社
【英訳名】	Furukawa-Sky Aluminum Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 満
【最高財務責任者の役職氏名】	該当無し
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 岡田 満は、当社の第10期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき、適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。